

## Nikkei日本製造業PMI速報値®

### 業況、前月を上回る勢いで改善

#### 主な動向

- 日本製造業PMI®速報値、1月は54.4を記録（12月は54.0）。
- 生産高が過去47ヶ月の最大幅で増加。
- 新規受注、引き続き急増。コスト圧力は増大。

データ収集期間 1月12日～22日

本日、最新のNikkei日本製造業購買担当者指数™（PMI®）速報値が発表された。毎月、PMI確定値の発表の約1週間前に発表される速報値は、日本の製造業の現況に関する最速の先行指標である。速報値は通常、各月のPMI調査回答全体の約85～90%に基づいて算出され、PMI確定値を的確に指示することを狙いとしている。

#### 日本製造業PMI®速報値サマリー

PMI	増加、前月より大幅
生産高	増加、前月より大幅
新規受注数	増加、前月より小幅
新規受注（輸出のみ）	増加、前月より小幅
雇用	増加、前月より大幅
受注残	増加、前月より小幅
製品価格	上昇、前月より大幅
購買価格	上昇、前月より大幅
購買品在庫	増加、前月から方向転換
完成品在庫	減少、前月より大幅
購買数量	増加、前月より大幅
サプライヤー納期	長期化、前月より大幅
生産高予想	プラス、前月よりも楽観的

#### コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「1月の日本製造業PMI速報値は今回も好調な勢いを示した。製造業の業況は過去3ヶ月間、改善の勢いが毎月拡大している。

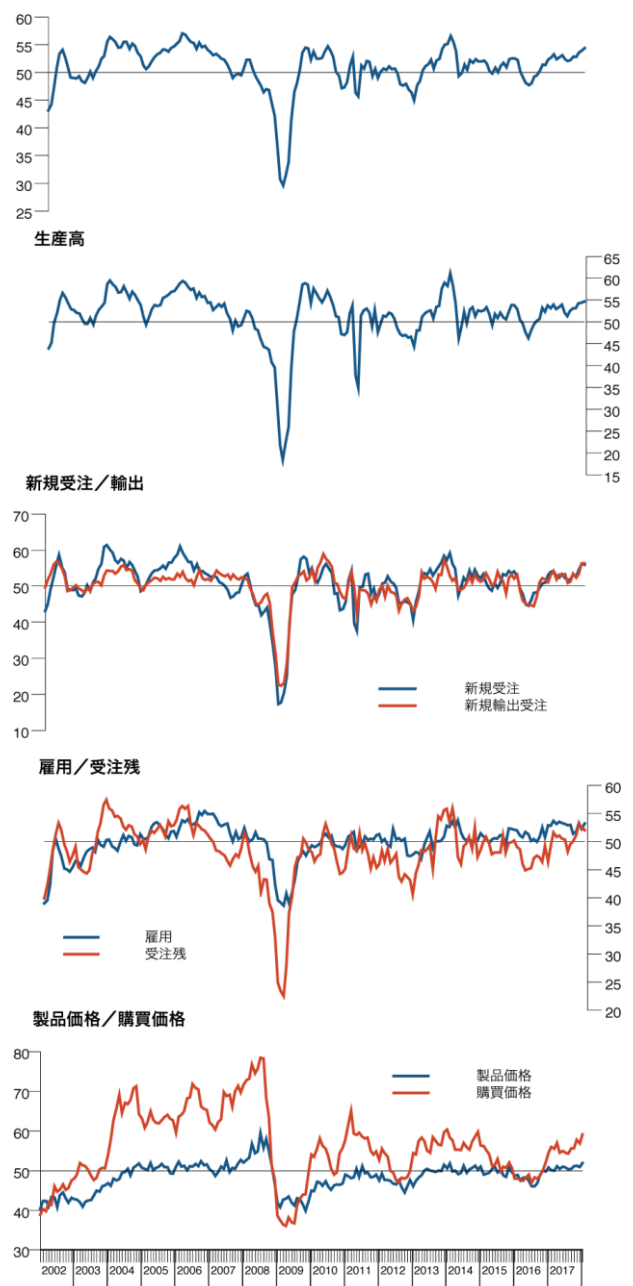
2014年2月以降最大となる今回のPMIは、生産高と雇用が前月を上回る勢いで増加したことに加え、新規受注の比較的急激な伸びが支えとなった。

また今回目立ったのは製品価格の加速的上昇である。2008年10月以降最大という勢いであり、背景には購買コストの急増があった。失業率の低さと公式GDPデータの持続的改善もあり、インフレ圧力は今後も増大が続くと見られる。」

#### Nikkei日本製造業PMI速報値

季節調整済み、50 = 前月比で変化なし

購買担当者指数（PMI）



- 以上 出典：Nikkei、IHS Markit

## Nikkei日本製造業PMI®速報値は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

Nikkei Asian Reviewではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画：

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



### 印刷版：

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

**Markit (PMIおよびコメントについて)**

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

**日本経済新聞社**

広報室

電話 03-3270-0251

**エディター・ノート**

1月の確定値は2月1日に発表されます。

Nikkei日本製造業PMI<sup>®</sup>は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類 (SIC) 別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。速報値は各月のPMI調査回答総数の約85%を基準に算出され、PMI確定値の的確な先行指標となることを目的としています。

PMI速報値と確定値の差(確定値マイナス速報値)は、両者の比較が可能となった2008年1月以降の平均で見ると以下の通りです(絶対値の平均差は実際の違いを、そうでない平均差はバイアスを、それぞれより明確に示しています)。

指数	平均差	平均差(絶対値)
日本製造業PMI <sup>(1)</sup>	0.0	0.3
日本製造業生産高指数 <sup>(2)</sup>	0.0	0.5

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本(未調整)数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@markit.com](mailto:economics@markit.com)へどうぞ。

**注**

- 1.製造業PMIは次の各加重値(カッコ内)に基づき5つの指数を統合した複合指数です:新規受注数(0.3)、生産高(0.25)、雇用(0.2)、サプライヤー納期(0.15)、購買品在庫(0.1)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能な計算方法で算出しています。
- 2.製造業生産高指数の基になる調査質問は、「御社の生産高は前月比で増加、同じ、減少のいずれにあたりますか」というものです。

**IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))**

IHS Markit (Nasdaq上場企業:株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

**PMI (購買担当者指数)**

「購買担当者指数™ (PMI<sup>®</sup>)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html> をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI<sup>®</sup>の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI<sup>®</sup>はIHS Markit Economics Limitedの登録商標、もしくはIHS Markit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。